



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL <http://www.ssug.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	12,099	-	832	-	1,339	-	792	-
2021年6月期第3四半期	10,694	△11.6	433	△41.0	501	△21.1	325	28.3

（注）包括利益 2022年6月期第3四半期 779百万円（-％） 2021年6月期第3四半期 302百万円（54.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	52.59	-
2021年6月期第3四半期	21.60	-

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	7,751	3,070	37.8
2021年6月期	7,163	2,340	31.8

（参考）自己資本 2022年6月期第3四半期 2,929百万円 2021年6月期 2,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	6.00	6.00
2022年6月期	-	0.00	-	-	-
2022年6月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※配当予想の修正については、本日（2022年5月13日）公表いたしました「株主優待制度の廃止および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	-	700	-	1,200	-	380	-	25.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

業績予想の修正については、本日（2022年5月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	15,191,600株	2021年6月期	15,191,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	128,668株	2021年6月期	128,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	15,062,932株	2021年6月期3Q	15,062,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日～2022年3月31日）においては、コロナ禍の影響により、フードブランディング事業が厳しい事業環境に置かれている中でも、基幹事業であるマーケティング&コミュニケーション事業の力強い牽引を主要因に、連結業績は好調に推移しております。

マーケティング&コミュニケーション事業では、持株会社体制への移行から取り組んできた、グループシナジー創出のための取り組みによる収益力強化と、人的リソース投下の最適化の取り組みによる収益率向上の結果として、セグメント利益において、過年度の同期間累計業績を大きく上回りました。

セールスアクティベーション事業では、大手ハンパーガーチェーンやコンビニエンスストア等、コロナ禍の変化に適応した既存顧客への企画提案を強化し、従来からの得意領域の案件を順調に獲得したことに加え、新規のコア顧客の獲得および新規サービス開発にも取り組んでおり、前期に引き続き安定的に利益を創出しております。

フードブランディング事業では、長引くコロナ禍の影響を受け、想定通りの集客・店舗運営が出来ない等の厳しい環境が続いておりますが、国内・韓国では足元の集客は回復傾向にあります。オペレーション改善とコスト管理徹底による収益力維持の取り組みを継続し、新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金を受けながら、従業員の雇用維持をはじめとする事業基盤の維持に努めております。

ビジネスディベロップメント事業では、流動的な社会情勢を慎重に予測しながらも、コロナ禍を機に加速する社会の変化を機敏に捉え、SDGs達成に寄与するビジネス創出等による新たな収益源の確立に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

なお、コロナ禍の中、当第3四半期連結累計期間では、過去最高の営業利益を更新いたしました。

売上高	12,099百万円
営業利益	832百万円
経常利益	1,339百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	792百万円

営業外では、コロナ禍に関する各種助成金の計上により、第2四半期連結累計期間までに計上した235百万円と合わせて、284百万円の助成金収入を計上いたしました。また、当社が出資を行う組合が運営してきた、東京・原宿駅前の商業施設「jing（ジング）」が、当初計画通りに2021年11月をもって営業期間を満了し、本組合を清算した結果として、第2四半期連結累計期間において、組合損益分配額151百万円を営業外収益に計上しております。

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したため、上記の連結業績および下記のセグメント業績につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期比増減率は記載しておりません。

セグメントの構成および業績は次の通りです。

セグメント区分	構成子会社
①マーケティング&コミュニケーション事業	㈱サニーサイドアップ（コンテンツ関連部門を除く）
	㈱クムナムエンターテインメント
	㈱ステディスタディ
	㈱スクランブル
	㈱エアサイド
②セールスアクティベーション事業	㈱ワイズインテグレーション
	㈱サニーサイドアップ（コンテンツ関連部門）
③フードブランディング事業	㈱フライバン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
	bills waikiki LLC
④ビジネスディベロップメント事業	SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC.
	㈱グッドアンドカンパニー※
	㈱サニーサイドアップパートナーズ
	㈱アジャイル

※事業内容の拡充に伴い、㈱サニーサイドアップキャリアより商号変更

①マーケティング&コミュニケーション事業 (M&C事業)

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸とし、プロモーション、スポーツマーケティング、ブランディング、コンテンツ開発等、マーケティングおよびコミュニケーションに関する多彩なサービスを提供しております。

当事業では、当社グループの中核会社である㈱サニーサイドアップを軸に、グループ内のソリューションやナレッジ活用による総合的な提案力の強化に注力しております。

㈱サニーサイドアップでは、企画力とメディアネットワークを強みに、マーケティング&コミュニケーション領域におけるサービス全般を幅広く提供しております。

セグメントを横断したグループ各社のソリューション活用による総合的な提案力強化の施策が、既存顧客の深掘りと新規顧客の獲得の両側面に効果を発揮し、特定の業種・業界にとらわれない多種多様な案件を獲得いたしました。巣ごもり消費やヘルスケアなど、コロナ禍において変容した消費者ニーズによる新たなPR需要や、経済の平常化を見据えた既存のPR需要の回復も、案件獲得の追い風となっております。

また、かねてより注力してきた人的リソース投下の最適化の取り組みは、組織への浸透とともに成果が顕在化し、労働生産性の向上に大きく寄与しました。

グループ内のソリューション活用等による収益力強化と人的リソース投下の最適化による収益率向上の双方の取り組みが有効に機能したことにより、同社の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は過年度の同期間累計業績を大きく上回り、過去最高業績を達成いたしました。

㈱クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークとプランニング力を活用し、日本および韓国の人気アーティストやK-POPグループ等を起用した、企業ブランディング活動やコンテンツ開発を多数手掛けております。

㈱ステディスタディでは、ファッション・ライフスタイル業界における専門性の高い知見やキャスティング力を活用し、PRやイベントの企画・制作・運営、コンサルティングサービスを提供しております。2020年3月の当社グループへの参画以来、グループ内のナレッジ活用による営業力と経営管理体制の強化に取り組んでおります。

㈱エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMのパブリシティや記者発表会などを多数手がけております。今期はクライアント数の増加により売上・利益ともに大きく増加いたしました。

㈱スクランブルでは、インフルエンサー・マーケティング領域を中心としたサービスを展開しており、グループ各社との連携を深めることにより、順調に案件を獲得しております。

これらの結果、M&C事業の当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	5,750百万円
セグメント利益	1,570百万円

②セールスアクティベーション事業 (SA事業)

当事業では、店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

㈱ワイズインテグレーションでは、商品キャンペーンの企画からグッズ制作、雑貨の商品企画およびOEM、国際支援団体のマーケティングサポート等を展開するとともに、自社商材・サービス拡充にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間では、コロナ禍の中でも好調な業績を維持する大手ハンバーガーチェーンにおける大型キャンペーンの獲得や、IP(知的財産)を活用したコラボ商材の企画販売等の従来から得意としていた領域の案件に加えて、大手食品・飲料メーカーのコミュニケーション戦略・販促PRの案件を獲得するなど、活動領域を拡大しながら底堅い業績を維持しております。

コロナ禍の影響により、国際支援団体の集客を伴うサポート業務が一時的に規模縮小したことに加えて、既存の顧客ポートフォリオ上、案件が上期に偏る傾向があることから、同社では新規の提案営業にも一層注力しております。

㈱サニーサイドアップのコンテンツ関連部門では、タレントやキャラクターなどIP(知的財産)を活用したコンテンツ制作および販促施策を手掛けております。

同部門は当第3四半期連結累計期間においても、前期に引き続き、大手コンビニエンスストアにおける人気男性アイドルグループのIPコンテンツを活用した販促企画やエンタメユニットの物販施策等を継続的に手掛けており、好調な業績水準を維持しております。

これらの結果、SA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	4,200百万円
セグメント利益	312百万円

③フードブランディング事業（FB事業）

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の、国内におけるブランディングとライセンスビジネス、韓国におけるライセンス管理と店舗運営の他、自社ブランド「UPSTAIRS」の米国ハワイ州における店舗運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間における国別の状況は下記の通りです。

（国内）

既存店については、政府および各自治体の感染拡大予防対策の指針・ガイドラインに沿って営業を行っております。当第3四半期連結累計期間において、出退店はありませぬ。

インバウンド需要の剥落や無観客による東京オリンピック・パラリンピックの開催、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施の影響を受けた人流の減少から客数が低下したことで売上が低迷しておりますが、まん延防止全面解除や経済平常化に伴い、足元の集客は回復傾向にあります。

（韓国）

「bills 光化門」の閉店（2021年2月実施）によって事業規模は縮小したものの、既存2店舗は、コロナ禍においても底堅い業績を残しております。コロナ禍における飲食店の人手不足を受け、スタッフ配置の工夫や店舗オペレーション負荷を一時的に軽減するなど効率的な店舗運営に努めております。

（米国ハワイ州）

コロナ禍による深刻な人流減少を踏まえて、「bills Waikiki」は2020年9月より臨時休業を実施してまいりました。2021年10月にはローカル層（地元の富裕層、米国本土からの移住者・長期滞在者等）を主要ターゲット層としたダイニング「UPSTAIRS」への業態変更を実施し、新たな業態の収益力を見極めながら、試験的に営業を行ってまいりました。変動が激しいコロナ禍の状況に加え、インフレおよび人件費高騰の傾向を慎重に予測しながら、経営資源の効果的な配分の観点から各種施策を検討しております。

これらの結果、FB事業の当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	1,694百万円
セグメント利益	△252百万円

④ビジネスディベロップメント事業（BD事業）

当事業では、基幹事業が安定的な収益基盤を構築する中、新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充に取り組んでおり、セグメントの特性上コストが先行する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間の業績においても、事業開発に係る費用が先行して発生しておりますが、想定範囲内で進捗しております。

㈱グッドアンドカンパニーでは、2021年8月付で㈱サニーサイドアップキャリアより商号変更を行い、従来のリクルーティングサービスに加え、社会全体の共通課題であるサステナビリティの実現に向けたコミュニケーションサービスを根幹事業として本格的に開始しました。

女性ひとり一人の“Well-Living（よりよく生きることが出来る状態）”をデザインするプロジェクトとして2021年9月より始動した「W society」では、国際女性デーに合わせ、女性のキャリア・ヘルスケアなど様々な視点で「女性のライフデザイン」を考えるキャンペーン「W week」を展開するなど、啓発プロジェクトの取り組みを本格化しております。

㈱サニーサイドアップパートナーズでは、事業シーズおよびパートナーの発掘から事業スキーム策定、ならびに事業化後における管理・運用業務を行っております。

㈱アジャイルでは、各企業が有する資産やIP（知的財産）を組み合わせるノウハウを軸とした新業態・新商品の開発支援・コンサルティングサービスを提供しております。

これらの結果、BD事業の当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	454百万円
セグメント利益	△84百万円

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,751百万円（前連結会計年度末より587百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が6,151百万円（同507百万円増）、固定資産が1,599百万円（同80百万円増）となりました。また、負債合計は、4,681百万円（同142百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,622百万円（同223百万円増）、固定負債が1,058百万円（同366百万円減）であります。純資産合計は、3,070百万円（同730百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

これまで2022年6月期通期連結業績予想は、コロナ禍による影響を踏まえ、合理的に算定することが困難なことから、2021年8月13日に公表しました予想値を修正せず据え置いておりましたが、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日（2022年5月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,072	3,182,993
受取手形及び売掛金	2,211,815	2,059,870
商品及び製品	11,280	12,338
未成業務支出金	291,148	448,202
原材料及び貯蔵品	32,944	28,924
その他	494,148	419,569
貸倒引当金	△213	△204
流動資産合計	5,644,197	6,151,693
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	410,984	393,014
有形固定資産合計	410,984	393,014
無形固定資産		
のれん	358,957	327,893
その他	15,996	11,999
無形固定資産合計	374,953	339,893
投資その他の資産		
その他	808,025	899,567
貸倒引当金	△74,275	△32,503
投資その他の資産合計	733,750	867,063
固定資産合計	1,519,688	1,599,971
資産合計	7,163,886	7,751,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,437,118	1,458,223
短期借入金	300,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	529,483	495,908
未払法人税等	292,919	381,708
賞与引当金	-	121,961
役員賞与引当金	230,029	-
その他	609,712	704,799
流動負債合計	3,399,264	3,622,602
固定負債		
長期借入金	1,075,683	710,598
資産除去債務	123,717	124,723
その他	225,151	223,077
固定負債合計	1,424,552	1,058,399
負債合計	4,823,816	4,681,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,764	547,764
資本剰余金	696,127	696,127
利益剰余金	1,052,963	1,754,864
自己株式	△30,423	△30,423
株主資本合計	2,266,432	2,968,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	3,837
為替換算調整勘定	6,788	△42,236
その他の包括利益累計額合計	12,670	△38,398
新株予約権	50,639	91,732
非支配株主持分	10,326	48,994
純資産合計	2,340,069	3,070,662
負債純資産合計	7,163,886	7,751,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,694,243	12,099,735
売上原価	8,644,572	9,439,527
売上総利益	2,049,670	2,660,208
販売費及び一般管理費	1,616,101	1,827,492
営業利益	433,569	832,715
営業外収益		
受取利息	119	118
受取配当金	556	5,775
持分法による投資利益	12,900	-
組合損益分配額	-	151,693
助成金収入	101,140	284,192
その他	22,858	74,378
営業外収益合計	137,575	516,157
営業外費用		
支払利息	9,018	8,130
持分法による投資損失	-	85
組合損益分配額	58,019	-
その他	2,894	992
営業外費用合計	69,932	9,208
経常利益	501,211	1,339,665
特別利益		
固定資産売却益	858	-
新株予約権戻入益	58,010	-
関係会社株式売却益	6,093	-
その他	1,200	-
特別利益合計	66,162	-
特別損失		
固定資産除却損	45,097	138
固定資産売却損	234	-
減損損失	10,441	-
その他	14	-
特別損失合計	55,787	138
税金等調整前四半期純利益	511,586	1,339,527
法人税等	185,811	508,580
四半期純利益	325,775	830,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	334	38,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,440	792,278

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	325,775	830,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	△2,044
為替換算調整勘定	△22,918	△49,025
その他の包括利益合計	△23,422	△51,069
四半期包括利益	302,352	779,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,018	741,208
非支配株主に係る四半期包括利益	334	38,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,457,713千円減少、売上原価は1,457,713千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング &コミュニケーション事 業	セールスアク ティベーション事 業	フードブラ ンディング 事業	ビジネスディ ベロップメン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,634,604	3,071,983	1,843,355	144,300	10,694,243	-	10,694,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72,932	2,328	2,263	66,494	144,018	△144,018	-
計	5,707,536	3,074,312	1,845,618	210,794	10,838,261	△144,018	10,694,243
セグメント利益 又は損失(△)	927,947	338,807	△201,278	65,533	1,131,009	△697,440	433,569

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	691,432
全社費用(※)	△1,388,873
合計	△697,440

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「フードブランディング事業」に係る減損損失10,441千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング &コミュニケーション事 業	セールスアク ティベーション事 業	フードブラ ンディング 事業	ビジネスディ ベロップメン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,750,405	4,200,220	1,694,763	454,347	12,099,735	-	12,099,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,022	8,042	1,931	44,413	138,409	△138,409	-
計	5,834,427	4,208,262	1,696,694	498,760	12,238,145	△138,409	12,099,735
セグメント利益 又は損失(△)	1,570,151	312,704	△252,669	△84,954	1,545,231	△712,515	832,715

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△359,482
全社費用(※)	△353,033
合計	△712,515

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスアクティベーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベ ロップメント事業	
日本	5,595,768	4,196,583	1,349,870	449,847	11,592,069
アジア	60,099	3,636	287,403	4,500	355,639
米国	54,429	—	57,488	—	111,918
欧州	40,107	—	—	—	40,107
顧客との契約から生じる収益	5,750,405	4,200,220	1,694,763	454,347	12,099,735
外部顧客への売上高	5,750,405	4,200,220	1,694,763	454,347	12,099,735